

東日本大震災における日本ケーブルテレビ連盟の対応状況

1. 連盟本部体制の確立

- (1) 緊急災害対策本部の立ち上げ:3月11日(金)18時半
西條 温(にしじょう あつし)理事長を本部長、築島幸三郎(つきしま こうざぶろう)事務局長を副本部長に、①事業者の被災状況把握・資金援助策検討、②広報対応・公的支援の調査、③事業者設備の改修・復旧支援の3班体制を構築。早急に必要な課題への対応に取り組んだ。
- (2) 緊急対策タスクフォースの立ち上げ:3月16日(水)
秦野一憲(はたの かずのり)副理事長を委員長として、比較的中長期的な支援方策など、上記緊急災害対策本部の活動のフォロー及び中長期的な諸課題等についての検討・活動を開始。

2. 主な活動状況

- (1) 義援金の募集: これまでに約 1.84 億円の振込みを頂く。(内 個人から 3 百万円)
出資者の意思を反映しつつ、関係地方公共団体(被災県、市)に約 1.1 億円、その他の団体に約 0.7 億円を拠出。
- (2) 支援物資の調達と輸送
 - ① 連盟東北支部とも連携しつつ、ニューデジタルケーブル(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、岩手ケーブルテレビジョン(株)、(株)ケーブルテレビ山形、(株)ニューメディア、(株)ジュピターテレコム(J:COM)グループはじめ、多くの事業者の協力を受け、主に被災が甚大であった局へ支援物資を送達。
 - ② ニューデジタルケーブル(株)による東北地方各社へのガソリン等の配送を、東北支部とも連携し、ロジスティクス面から支援
 - ③ 現在は業務復旧の為に必要な資機材の確保にあたり、連盟本部にて必要資機材リストを加盟全社に送付し、協力を呼びかけ中。(多数の協力の声が寄せられているところ。)
- (3) 計画停電・節電対策
 - ① 震災直後の計画停電、及び燃料流通事情の急速な悪化に伴い、事業継続の為に必要な非常用電源用の燃料確保の為、連盟として万一の事態に備え、ニューデジタルケーブル(株)、(株)ビック東海の支援を得て軽油 8,500L を確保し、首都圏 8 箇所に分散して備蓄。
 - ② ケーブルテレビ業界を挙げて節電対策に取り組むべく、東京・東北電力管内の会員各社が一同に終結し、緊急の節電対策会議を 4 月 26 日(火)に開催。
(総務省、資源エネルギー庁、東京電力からも参加頂き、説明・意見交換等を実施。)
 - ③ 計画停電によるサービス提供上の不具合解消の為、万一の計画停電再開時には業界として考慮をお願いしたい事項について連盟として取りまとめ、関係各所に申し入れ中。
- (4) 被災局への減免措置
特に被害が甚大な 3 社(気仙沼ケーブルネットワーク(株)、三陸ブロードネット(株)(釜石)、宮城ケーブルテレビ(株)(塩釜))に対し、以下の減免を決定、もしくは申し入れ済。
 - ◆ 減免決定: 連盟年会費、CAS カード費用、それぞれ平成 23 年度分全額
 - ◆ 減免を関係団体に申し入れ: 著作権使用料 平成 23 年度分、番組購入費 3 か月分

以上